

## 活動制限ガイドラインと後期授業体系、及び意思決定について

【ご意見・ご要望】（投稿日：2020年9月17日）

こんにちは。京大の活動制限ガイドライン、後期の全学共通科目の授業体系、及び意思決定につき質問・要望したく存じます。

先日後期の対面授業が発表されました。それによると対面を行う授業はほんの一握りで、到底オンラインと対面の併用とは言えない状態です。これは活動制限ガイドラインに従った結果だと思われませんが、なぜこれほどまでに京大は正課活動再開に慎重なのでしょう。例えば東京大学は活動制限レベルが0.5（京大の1に相当と思われる）となっており、実験系に加え第二外国語は隔週で対面授業となっているようです。また簡単に触れると、大阪大学は全授業で対面可能、立命館大学は全授業の半分ほどが対面の予定となっており、同時にガイドラインもワンランクほど京大より低くなっております。また、文部科学省は対面授業再開をするよう強く推奨しており、世間もGo To トラベル、Go To イートが始まるなど、with コロナ時代へと突入しています。加えて京都府も5月27日に「大学等の再開に向けた感染症拡大予防のためのガイドライン」を策定していることから、大学の対面授業再開に前向きであるとうかがえます。京大にはほかの大学と足並みをそろえるよう要望する訳ではありませんが、なぜほかの大学に比べ活動制限が厳しいのか、説明を求めます。また、感染が拡大しつつあった春には、3月31日にオンラインの方針を急遽発表するまでこの大学よりも対面に積極的でしたが、一転今はどこの大学よりも消極的です。この矛盾も合わせて説明願います。

また、私は文系の1回生ですが、後期の全学共通科目の授業形態は前期とほとんど変わりがありません。また、京大のこれまでの方針、声明からは1回生への配慮があまり感じられません。1回生を優先して対面授業を再開するなどの工夫をお願いいたします。各学部の専門科目では対面が再開される場所もあるようですが、一般教養がメインの1回生にはあまり恩恵がありませんし、文系の学生は理系の学生に比べさらに恩恵がないと思われます。また、「対話を根幹とした自学自習」というアドミッションポリシーがもはや蔑ろにされているように感じます。完全な対面に戻せないことは十分理解できますが、対話の機会の確保のためにも、対面授業拡充は多少のリスクがあろうとも達成すべき最優先課題だと思われます。

また、どのような基準でガイドラインが変更されるのか、またそれに伴ってなぜその特定の授業が対面で再開されるか、意思決定の道筋が不透明であり、学生はただ単に決定の結果のみを受け取るだけとなっております。なぜその決定に至ったのか、理由も付して発表していただけるとありがたいです。また、このような不確実な社会情勢ではありますが、もう少し早めに方針を発表していただけるとありがたいです。

私は少しでも対面授業が増えることを願っていますが、もちろん対面授業をしないしてほしいと思っている学生もいることは承知しております。そのため、授業はオンライン対面選択式を基礎とし、そのうえで対面授業を早急に拡充していただきたくお願いいた

します。そのような方式でも、例えば講義室の机にカメラを置き映像配信をするなどすれば、教授の負担はまだ軽くなるように思います。恐らくそのようなやり方、または他のより良いやり方は検討済みであり、後はガイドラインが下がるのを待っておられる状況だとは思いますが、よろしく願いいたします。

とある方の言葉を借りますが、コロナが感染拡大当初のマネジメント不能な不確実なものではなく、重症化傾向のある人、クラスター発生の条件などが分かってきた、つまり管理可能なリスクへと転じた今だからこそできる決断を期待しております。

【回答】（回答日：2020年10月5日）

（回答者：教育推進・学生支援部教務企画課、国際高等教育院、総務部企画管理主幹付）

まず、春の時点では、出来る限り対面での卒業式や入学式を実施することを考えておりました。コロナウイルスの感染状況や他大学の動向を見つつ、式典の間近まで対面での実施方法を検討しました。その後、感染が爆発的に急増し、学生の健康と安全確保、感染拡大を防ぐ社会的責任という観点より、前期はオンライン授業を中心に実施することとなりました。

10月1日より「新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動制限レベル」がレベル1に変更になることに伴い、全学共通科目も含めた後期授業の実施については、学生の皆さんの安全確保を第一に考え、御意見のとおり、感染予防対策を徹底したうえで、オンライン授業のメリットも踏まえ、対面授業又は対面とオンラインの組み合わせで行う授業を徐々に再開し、その拡充等についても検討しています。

なお、ガイドラインの変更につきましては、国内の感染状況を考慮しつつ、政府、自治体の通知や要請等を踏まえて変更を行っています。